

### 3.1.6 経費の使途

研究拠点形成費の支出実績を表 3-1 に示す(平成 19 年度分は交付申請書に記載した値)。例年、総額の 40～50%が事業推進費、30～40%が設備備品費として支出されており、旅費および人件費、その他費目は各々数%程度である。なお、旅費は年々増加傾向にあり近年は 10%程度にまで増加しているが、これは主として学生の国際会議における研究成果発件数が飛躍的に増加したためである。費目のうち設備備品費の割合が比較的大きいが、研究実施計画に基づき研究目的を達成するために必要最低限の設備、および教育研究拠点として拠点の実力を底上げするための共通設備の購入に充てている。最も割合の大きい事業推進費は、主として消耗品費と実践教育経費でその大半が占められている。前述(2.5 研究施設・設備)のとおり、本拠点は 2 棟のクラス 1 クリーンルームと多岐にわたる基盤設備を有しており、研究を行う上で極めて理想的な環境を実現しているが、一方でこれらを最適な状態で維持運営するためには多くの費用を必要とする。消耗品費は主としてこれら教育研究施設・設備のメンテナンスに充てている。また、既述の通り、本拠点における教育目標は、様々な基礎科学や先端技術分野で必要とされる「物」を「原子論的生産技術」の研究開発によって具現化し、実用化する能力を有する人材を育成することである。そのためには、本拠点が行う世界最高レベルの「物づくり」研究に携わらせる実践教育こそが真の教育であると考えている。実践教育は、研究を推進するための実験計画を博士課程学生に提案させ、担当教員の指導の下に実践させることによる教育であり、博士課程学生からの実験計画を進めるにあたり必要な経費(実験装置の試作や改良、試料の委託分析、実験に必要な消耗品(試料やジグ等)、記録媒体やソフトウェアの購入、等)を、実践教育経費(実用化研究向けには事業化研究実践教育経費、および一般研究向けには最先端研究実践教育経費、計算アルゴリズム開発研究向けには最先端計算物理実践教育経費)として支出している。なお、教員が主導で行う研究に関しては、基本的には各教員が別途獲得した外部資金等を用いて実施しているが、将来外部資金の獲得につながるような若手教員の萌芽的な研究提案等については、競争原理のもと本経費の消耗品費よりその研究費を支出している。